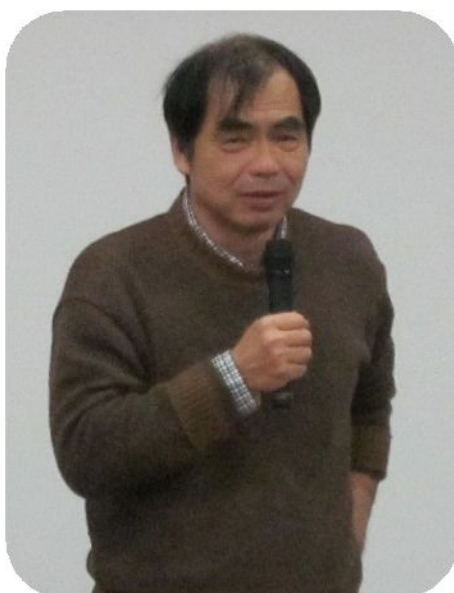


# 経済成長と原発

—3.11 後の社会をデザインする—



日 時 2013 年 1 月 10 日（木）18 時～20 時  
会 場 高知共済会館 COMMUNITY SQUARE 3F 大ホール「桜」

講 師：哲学者 内山 節 氏

主 催：公益社団法人 高知県自治研究センター

目次

主催者あいさつ . . . . . 1

講 演 . . . . . 2

質 疑 . . . . . 24

(司会者)

自治研究センターのセミナーを開催したいと思います。

ご参加の皆さん、本日はありがとうございます。

本日のセミナーの進行を務めます、高知県自治研究センターで事務局長をしております津野です。よろしくお願ひいたします。

今回は、内山節先生をお招きして3回目のセミナーということになります。もう皆さんご存じだと思いますけれども、2011年3月に「ローカルな世界から創造する『温かいお金』」と題して第1回目。そして第2回目が、2011年10月に「現代における危機と再生」というテーマでご講演いただいています。

今回の3回目は、レジュメ等をお配りしておりますけれども「経済成長と原発-3.11後の社会をデザインする-」と題して、ご講演をいただくようにしています。

それでは開会に当たりまして、当自治研究センター石川常務理事より開会のあいさつを申し上げます。

(石川常務理事)

皆さん、こんばんは。

今ご紹介いただきました、当センターで常務理事を務めております石川と申します。主催者を代表ということで、一言ごあいさつを申し上げます。

本日は大変寒い中、多くの皆さまが足を運んでいただきまして本当にありがとうございます。また、先ほど司会の方からもありましたが、当センターのセミナーとしては3回目になります。内山節先生、新年の大変お忙しい中を、しかも今年は高知も大変寒いんですけども、このような中おいでいただきまして、本当にありがとうございます。

あらためて、当初シリーズもので内山先生をずっとお呼びしたいということで当センターは企画をしております、今回3回目となりました。標題にもありますように3.11の事故を受けて、日本がこれからどう変わるのか、あるいはどう変わらなければならないのかということについて、あらためて考えたいというふうに思っています。

広島、長崎という世界唯一の被爆国である日本が、戦後、被爆国であるからこそ、原子力の平和利用ということに夢と希望を抱いて、戦後の成長を成し遂げてきた。逆説的なことで、被爆国であるからこそ、そういった言葉に夢と希望を抱いたということをジャーナリストの武田徹さんという方が本に書いております。

しかし、戦後一貫してそういった成長を続けてきた裏には、例えば外にあってはアメリカの核の下で守られ、内にあっては、54基もの原子力発電所を建設し、それらを稼働させて経済成長を成し遂げてきたという、そういった事情があるわけです。しかしよく考えてみますと、それらについて3.11で白日の下にさらされましたように、そういったものを支えてきた、例えば安全神話、あるいは日本の発電の電力は安いんだという低価格神話。こういったもの、一つの虚構なり神話なりに私たちは依存して、これまで成長を続けてきたのではないか。そういうことを考えますと、私たちはそういった虚構の下に暮らしてきたのではないかなというふうにも思っています。

それは福島原発のあの事故の背景のように、非常に見方によればグロテスクなものではないかなというふうな思いもしているところです。今日の演題の中にも「経済成長」という語句がありますけれども、経済成長についても私は成長しなければ、あるいは競争に勝たなければ幸せになれないというふうな、そういった呪縛にこれまでとらわれ続けてきたのではないかなというふうな思いも、個人的にはしているところです。



そういったことで、本日のセミナーを通じまして、現在の政権も原子力の新規稼働・新規建設まで進んでしまうような、そういった方向も持っておりまして非常に危惧（きぐ）もしているのですが。それはそれとして、私たちが本当に考えなければならないこと、私たち自身がやらなければならないことを、今日のセミナーで一つでも多く学んでいきたいというふうに思っております。

どうか最後までのご清聴をよろしくお願いを申し上げまして、主催者を代表としてのごあいさつとさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

(司会者)

どうもありがとうございました。

それでは、1点だけお知らせをさせていただきます。

この会場の後方で内山先生の著書を多く出版されております農文協さんの方が本を持ってきていただいておりますので、また後ほどご覧いただきたいというふうに思います。

本日お配りしております資料はA4の2枚で、レジュメと、本日のセミナーのチラシを付けております。内山先生のプロフィール等につきましてはこちらのチラシの方に載せておりますので、後ほどご覧をいただきたいというふうに思います。

それでは早速、講演、セミナーの方に移りたいと思います。「経済成長と原発－3.11後の社会をデザインする－」と題しまして、内山先生にご講演をお願いいたします。

それでは、よろしくお願いいたします。

(内山氏)

内山です。8時ちょっと前ぐらいまで、お話をさせていただきます。

今、ごあいさつにもありましたが、日本の場合、戦後の社会というのは被爆国であるがゆえに、逆に原子力の平和利用に対してある種の希望を持っていたというか、そういう社会の構図も確かではありました。確かに、日本で初めに研究用の実験とか、茨城県の東海村の実験、そして初めて「原子の火がともる」というラジオなんかも実況して、聞いていたというか、そんなような話がある。

ただ、それから以降の時代の中で、僕自身は原子力の安全神話という

のは、ほとんどなかったのではないかという気がしています。むしろそうではなくて、安全かどうか。そして原発は遠くにあるという、そういうイメージがありました。高知県でいると分かりにくいかもしれないですけども、私なりに高知に行ったり群馬県に行ったりする身ですので。また、韓国の人間からすると、やはり原発は遠くにあるものだ。ですから、たとえ事故が起きたとしても、自分たちにはあまり影響がないような、そういう印象を持っています。ところが原発事故が起きてしまうと、原発はすぐ隣にあったということを痛感せざるを得なくなってしまう。

実際、非常に困った問題で、例えば私は東京にいるときには文京区内にいる場合が多いんですけども、そこはコンクリートとアスファルトしかないという場所です。当初、事故が起きた後、0.25 マイクロシーベルト程度の放射線で、それが今、何回か見ていると 0.06 マイクロシーベルトになっています。そうすると天然状態ではちょっと多いと言えるんですけども、問題がないというふうに言ってもいいような気がします。コンクリートとアスファルトしかないわけですから、かなりひどい雨が降ると結果としてはそれが、東京の荒川とかああいう河川に入って、それが東京湾にまで広がっていく、そういう構図です。自分のうちの近くだけを見ると、本当にあつという間に除染されてしまったという。

ところが、土などは動きません。ですから、東京電力はすさまじい勢いでいろんな人に、この地域は依然として 0.25 マイクロシーベルト以内ですと。小名浜地域というのはかなり森林地帯ですので。結局、こういう状態で関東一円、全体そうです。

例えば、私は群馬県で山間部の上野村という村に住んでいます。上野村は 0.15 マイクロシーベルトぐらいです。自然が豊かな地域ですから、1つは、屋外でシイタケなどを栽培している農家があります。つまり、原木でシイタケを栽培しています。品質的には原木シイタケが一番いいのだそうです。そうすると、去年はずっとすべて出荷せず、出荷できるようになったのは一昨年です。国の基準だと 1 キログラム当たり 100 ベクレル以下はいいということになっているわけですけど、いくら国の基準が通ったところで、消費者が……。要はブランドを傷付けてしまうということです。ここに並べておいたものは、わずか 10 ベクレルぐらいしかないが買ってくれない。徹底的に線量検査をしなければいけない。

中国から黄砂に乗ってきている問題というのが 1 つあります。それからもう 1 つは、かつての米・ソ・中の核実験の後遺症です。地球上のすべてを覆うというふうにかえた方がいいという可能性もある。今はよく分からないんですけども、多分すべてを使ってしまうとそんな状況なんだろうという気がいたします。

そういうふうなこととこれから付き合いながら私たちの社会をどうつくっていくかということですから、原発に支持すると、僕自身はかなり広範な人たちが脱原発と言って、ほぼ意思を固めたというふうに思っています。それにもかかわらず、この間の総選挙で自民党が大勝するという結果になりました。実際によく調べてみると、自民党の票が増えたというわけではなくて、むしろ実際に投票率は低かったということです。あとは小選挙区制のせいもあるという、そういう感じが強かったことは確かなんです。それにしても、地方で 3 分の 2 を超えるような大勝をしたことは確かなことです。今、要するに先進国というのはどこの国もそうなんですけ

れども、選挙を通して国政を変換して、そしてより良い社会をつくっていくという、そういうふうな今までの考え方がだんだん通用しなくなってきた。それが良いとか悪いとかというのではないんですけれども、むしろ社会を変えていこうという軸が、選挙とか国を改革する方向で変わってきているという。あまり気が進まない選挙に行かないという結果を生んでいるということが非常に大きかったという気がいたします。実際の問題としては本当は、自分たちで民主社会をつくるということも大事だけれども、しかし、やはり政権政党が方針を決めてしまうわけです。今、だんだん世界の趨勢（すうせい）というものは、先進国においてはですけれども、あまりこういう今までなじんできたような、いわゆる議会制民主主義と言われていたものに対して、だんだん人々が気持ちを遠ざけてきているとい。選挙をやればすべてそういう結果になるという、そんな感じかなという気がいたします。

レジュメの2番目の所に「北の思想」、「南の思想」という書き方をしました。今、イタリアで最近、南の思想というものが、ちょっと忘れてしまいましたが、イタリアで言えば北部の思想というイメージでもあるんですけど、ヨーロッパでいうと、むしろドイツの思想という、ドイツ的なといえますか、そういう思想というイメージでもあるという。これは国家の形を決めながら、制度を改革しながら、未来をつくっていくという、みんなして選挙に行ったり、投票行動をしたりする。そうやっていくという、今までの旧来型のやり方を「北の思想」というふうに呼んでいます。

それに対して「南の思想」というふうに彼らが呼んでいるものというのは、自分たちの生きる世界を自分たちで作りながら世界を改革していくという。

この2つの食い違いというのがイタリアでも語られているし、実は先進国でもかかわり始めているというふうに思ってもいいような気がいたします。ですから先ほど言ったとおり、だんだん今の社会の改革論というものは、南の思想の方に動き始めている。

実際、原発問題でも、東京でも明日の夕方、また脱原発デモというのがありますけれども、依然として続いているわけで、そして、まだまだ長期にわたってやる気にはなっていない。



ただ、今の脱原発デモというのは、私も10代ぐらいのころは東京で学生運動などが盛んで、しょっちゅう大きなデモがあった時代を謳歌してきた。そういう時代のデモと、東京の脱原発デモという今のデモを見ていると、やはり内容がものすごく違っているという感じがします。やはり1960年代のデモというのは、人をたくさん集めて、そこに

国民の意思を結集させながら、そこで決着を付けようとしていた。だからそこで、いわば国というか政府対国民の意思みたいな形で、決着を押し出すテーマのデモを盛り上げているということが目指されていたし、だから時々、本当に全国動員をかけ、全国津々浦々から人を集めて何十万人というデモをつくっているという、そういうようなデモが行われてきた。ところが、今やっている脱原発デモという雰囲気を見ていると、あそこは全く決着の場ではないというデモになっていて、ただ自分たちの意思は表示しておこうということです。「取りあえず意思表示だけはしておくけど、こんな所は自分たちの決着の場じゃないよ」という、そういう雰囲気が非常に強かったりした。自分たちの決着の場とは何かというと、それは自分たちで新しい生き方とか新しい仕組みを自分たちでつくっていくという、そこに決着の場があるという、そんな感じだと思ってもらえれば良いということです。

実際にいろんな地域で、これは旧来の保守とか革新とかいう言葉にとらわれていろんな動きが起きてきているわけで、関東地域なんかですとやはり三陸地域とか、あるいは福島の前被災地とか、そういう人たちと一緒にいろんな活動をしていくというのは非常に粘り強く続いていて、これもまた一つの動きになってきているわけです。

一方ではそれだけではなくて、いろんな地域で自分たちのエネルギーをちょっと見直そうかという動きも出てきています。例えば、私がいるのは群馬県の上野村という村です、上野村の場合でも今、地域電力は作れないだろうかというのをかなり役場も必死になって真剣に考えています。それでいろいろな方法を考えていたんですけど、当初は水力発電でいこうかなという感じでした。つまり、マイクロ水力は非常に川を壊さないように、小さい発電機でつないでいくというやり方です。そういうやり方でいかないかという気がしたんですけど、どうもうちの村の川はあまり向いてないということが分かってきました。なぜかというと、谷川水は水量が増減しますし、安定的な水量という感じではないんです。そうすると、そのところというのはむしろやるとしたら小水力発電の方が向いていて、小水力発電だとやはり小さくても堰堤（えんてい）というものを造って、そこから安定的に水が落ちる仕組みをつくっていくという方が良い。最近では、小水力でも堰堤に代わってコンクリートで輪っかをつくるものも、水を止める部分については風船みたいなもので止めていく。非常に丈夫な風船で

す。それで、雨が激しくなってくると風船の空気を抜いてしまう。そうすると、土砂が溜まらない。また雨が上がってくると、それに空気を入れる。そういう形で、ちょっと水をためては発電していく。そういう仕組みがあることはあるんですけど、それにしても何らかの構造物を造らないといけないということは確かなので、ちょっと、あまり川に構造物は造りたくない。うちの村は水力発電系は向いてないかなと思う。やっぱりマイクロ水力だと農業用水を持っている所が一番向いているので、うちの村は水田などありませんので、残念ながら農業用水も持ってない。

ただそれに対して、上野村でいうと人口が今 1,400 人程度ですから、1,400 人の人口を養っていただけのエネルギーということになると、ほとんど無尽蔵と言ってもいいほど山に木があるんですね。森林率は 94% という村です。たまたまですけれども一昨年、原発事故の 3 カ月ぐらいの時間ですけれども、ペレット工場というのができました。木をチップ化して、これぐらいの木の玉を作る。それを燃やしながら、燃料にして使っていくというやり方です。その工場がたまたま完成をした。これは当初予定していたのは、上野村には温泉が 4 カ所ある。それも加熱しなければいなくて、その加熱として電気を使っていく所と、それから灯油を使っている所があって、これを村の木にしてしまいたい。そういうことで、ペレットにした方が燃焼効率がいいことと、それから温度管理がしやすいということがあって、それでペレット工場を約 1 年半前に完成させました。やりましたら、いきなり調子がいいので、去年かけて学校とか役場とか、村の中の大型施設の暖房をペレットに変えていく。4 月から順次、今度は家庭用の暖房もペレット化しようというふうなことを考えています。そしたら、ペレットがもう足りなくなりそうになってきている。今、チップ工場とかペレット工場とかを増設しようという、そんな感じで、地域の資源エネルギーを回そうとしている。

その仕組みがうまくいきかけているので、これを応用して地域発電できないか。火力発電になります。熱源は何でもいいわけです。そしたらペレットでやってはどうか。一応うちの村で計画しているのは、一軒単位の超マイクロペレット発電機を造れないかなという道を考えています。だから、どこか 1 カ所で大きく造って、各家々で発電をします。そうすると集落の中で送電線をつないでにおいて、それで自分のうちが余っているときには隣にあげるといふ。あるいは、うちが足りないときに隣からもらうという。だから、電気というものを買うものという感じから、お互いに融通し合っていくような、本当に昔のまきのような感じのものに変えてしまうような。だからそうすると、集落機能を強化するために、むしろ発電を使うという。それで集落全体として余ったときには、東京電力へ売ると。集落全体が足りないときには、東京電力から買うという。そういう感じでやるのが一番いいかなと思って。今、マイクロペレット発電機の試作品を造ったりしているんですけども、最終的には役場が絡んでくるので、採算が合うようにできるかどうかです。まだまだ考えなければいけないことがありますので、現状で「絶対やります」とは言えないんですけども。ただ、今のところ役場としてはかなり真剣に考えていると。村の人たちも協力をしているし、それから外部の人たちも協力をしてくれているという、そんな感じです。

その一方で、さっき言った小水力型の発電ですけれども。それについても自然に影響を与えない形で、ごく限られた場所でできないかどうかという



ので、村中の川や沢などのすべての水量調査を今やっているんですけども、これもまた一部ではやるかもしれない。そういうものを少し組み合わせながら、地域電力でいきたくないかなというふうに思ってやったりしています。こういう動きというのは結構いろいろ出てきていて、最終的にどのぐらいの村だとか地域がそれをやるかどうか分かりませんが、今それを模索している地域がかなり増えてきたという感じです。

結局こういうものも、いろいろな理由があるんですけども、原発に依存するのが面白くないということももちろん、関東一円などというのはさっき言ったようにいろいろな被害がありますのでそういう気持ちもありますけども。もう1つは、やはりあまりにも外部の大きなシステムに依存しながら生きるのは面白くないという。それよりも自分たちの中で回せる仕組みで生きていきたいという、そういう気持ちのあることも確かなんです。実は、ここは高知県なのでちょっと言いにくいところもありますが、データ的に見ると県別貧乏度で高知県はかなり下の方から何番目かになる。ただ、実際に高知に来てみると、なぜ高知が下の方なんだと思う人も多いでしょうけれども、数字的に見ていくとそういう数字が出ています。

今、私たちの仲間の一人で、いろいろな形で協力してくれている人に藻谷（もたに）さんという人がいるんですけども、今、日本政策投資銀行から日本総研の方に移った人なんですけども。その藻谷さんがよく言うんですけども、地域社会を一つの独立国家と考えて、そこが豊かか貧乏かと考えた場合に、これは簡単な数字で計算ができていると。それは、その国から輸出しているものがどのぐらいあって、輸入しているものがどのぐらいあるかということ調べてみる。そうすると、輸出超過になっていればその地域は金持ちということになって、逆に輸入超過になっていれば貧乏ということになっている。それで、彼はよく高知県を例に取るので高知県で言うと、高知県は輸入超過になっている。だから貧乏だと、数字的にですが。内容が問題ではありませんけれども。

高知県をもう少し細かく見ていくと、一次産業というと農業生産物も水産物も、それから林産物も、すべて黒字という言い方をしていると。そうすると、じゃあ二次産業はということになると、高知県は若干赤字になっているんだけど、大したことはないですよ。それなりにやはり生産する場所がありますので、決して大幅赤字ではないと。そうすると、じゃあ第三次産業はということになるんですけど、第三次産業も実は結構黒字なんです。なぜかというと、観光業なんかでも高知県の方が外に行って使っている金額よりも高知に来る人の方が多いというのが現実です。そうすると、高知県は決して数字的に見ても貧乏ではないじゃないかという話になるんですけど、高知県を数字的にとことん貧乏にさせているのは、エネルギーの輸入なんです。つまり電気、ガス、それから灯油、ガソリン。今の時代ですから、特にガソリンと電気については1年中全員が使っているというふうに言ってもよくて。特に、こういう飛行（県）圏？になればガソリンのない暮らしなんてあり得ませんから、そうすると全員が電気とガソリンだけは使っている。当然、今の時期は灯油も使うし、それからガスも使う。ところが、そういうものがすべて屋外から入ってきている。そうすると、高知県というのは実は一次産業が大幅な黒字で、二次産業が若干の赤字で、三次産業が黒字という状況であるにもかかわらず、エネルギー収支の悪さから大幅赤字になっているという、藻谷さんによるとそういう計算なのだそうです。

だからそうすると、今度もしも高知県でエネルギーの時給ができた場合には、一遍に数字的にも黒字化に変わってしまうということになると。ただそのときに、原発を使うとかいう話は別にしまして、やはり自然エネルギーとか再生可能なエネルギーを使ってエネルギー源をつくっていくということになってくると、実は今、エネルギーを輸入しているような地域の方が、実はやる方向が出てくると。つまり、自然が豊かな地域の方がいろんな工夫の余地が出てくる。逆に、東京や大阪の方が工夫の余地がないと見ている。そういうことになってきますので。ですから、彼はむしろこれから、そういう意味で地方の時代が来るといふふうにしようとしている人でもあります。

彼には上野村にもよく来てもらっていますので、上野村で木を使って発電したいというのもそういう気持ちもあって。結局、上野村でも圧倒的な話は、やはりエネルギーなんです。ですから、そうするとそれを少なくとも減らしていくというか。実際、先ほど言った4カ所の温泉場で、そのうちの2カ所が加熱に電気を使っていたんです。それを去年、木に変えました。それだけで電力の支払い金額は、年間で1,000万円減っているんです。そうすると、同じ、仮にペレットで発電して1,000万円掛かっても全く構わないわけで。ペレットで発電して掛かった1,000万円は、そのお金が村の中に支払われるということです。そうすると村の森林所有者にも若干払われるとか、あるいはペレットを作っている工場の人に若干払われるとか、そういうことになりますから。そうすると、1,000万円を村の中で回すことにしていいと。それを東京電力に払ってしまうと、その瞬間に消えてしまうお金として払わなければいけないということになって、この差は同じ金額でも大きいわけです。ですから順次、今、取りあえず暖房からペレット化していて、そして、できたら電気もやりたいと。電気がうまくいくようだったら、うちの村に関して言うと、もうオール電化でいこうという気持ちになっている。日本で今オール電化と言ったら反対されるけれども、ただ、自分たちで自給できるエネルギーを持っている地域は、オール電化でやるのだったらむしろいいというふうに僕らも思っています。

仮に将来、もう少し使い勝手のいい電気自動車でもできてくれれば、本当にエネルギーが自給できるという体制も夢ではなくなっていくわけで。そういう形で、自分たちの社会の中でいわば循環させて、かつ人々が結び合いながら生きていくという形を目指したいという、それがその上野村の発電を考えているということの理由でもあるし、今そういう形でいろいろなことを検討し始めた地域が随分増えてきたという感じです。こういう流れというのは、多分もう止まることはないのだから今の脱原発の動きというのは、国と全対決をして、それでそこで終了させるという形ではなくて、むしろ自分たちの世界をつくりながら、だけど、ちゃんと意思表示はしておこうと。だから、暇があったら毎週金曜日には官邸の近くに行って、一応言うだけは言うておこうみたいな、そんな感じがずっとまだまだ続いているという、そんな感じでもあります。

実際今、津波とか原発事故から2年近くたっている。先ほど言ったとおり、若い人たちを中心に非常に粘り強い、継続的な支援が続いていたという感じです。今、三陸の方に行くと、僕自身は、よく1年半ちょっとでここまで復興してきたなというふうに、むしろ思っています。今回、事故が起きて本当にはっきりしたことというのは、国も駄目だったけれども県はもっと駄目で、それで市町村は何をやっているんだという、そういう

感じが強かったんです。ですから一部市町村によっては、あの平成の合併をしなかった市町村については頑張った所もあるんですけども、特に平成の合併をしている市町村について言うと、全くの機能不全に陥っていたという感じが強くて。どこが一番悪かったといってもしょうがありませんけれども、僕自身も今度の津波とか一連のことが、それまでここはできるだけ小さい単位に権限を移す感じで地方分権とか地域主権を進めていかないと駄目だというふうに思っていたし、そういうふうに証明してきたと。だけど今回の災害の後を見ていて、はっきり言ってしまうと、このような市町村に権限を移しても意味がないという感じがしました。ですから、市町村自身もつくり替えなければいけないし、県もつくり替えなければいけないし、国もつくり替えなければいけないという。ここまではすべての行政が機能不全を起こすのかということに本当にびっくりしたというのが、今回の出来事でもありました。

この状態というのは実際に依然として続いていて、本当に駄目ですねとしか言いようがないという感じなんですけど。もう一方によって、人々が連帯しながら復興している。そちら側の動きというのは本当に頑張っていて、本当に1年半余りでよくこれだけやったものだなという気がするぐらい、いろいろな動きが入っているのが今の時代でもあるんです。

復興の動きということになりますと、どこでも力を入れてきているのはどうやってコミュニティーを復興させていくのかとか、そういうことであります。これも一番の障がいになっているのは、やっぱり市町村と県の問題で、なぜならば仮設住宅を造ったときに、仮設住宅について地域ごとへの入居はしてなかったんです。つまり、ばらばらに建ててしまった。そのために、そこにコミュニティーがつくりにくいという問題があって。ですから、そこにまた民間の人たちとかボランティアの人やいろんな人たちが来て、その近くに自分たちで仮設コミュニティーのを造って、そこから人を集めながらまた新しいコミュニティーにつくり直さなければいけないという。こういうことも、仮設住宅に入るときになぜ地域ごとに固まって入れなかったのかというのが本当に不思議なんですけども、本当に行政がやるとこういうことになるということを示したという感じなんです。

ですから、そういう中で自分たちのコミュニティーを一生懸命つくりながら、しかも今回特徴的なのは、そのコミュニティーをつくることと、「ともに生きる経済」をつくるということと一緒にやろうという動きが非常に顕著になってきているということなんです。結構今、少しずつ経済が戻りつつあるといいますか。戻るというのは今までの経済が戻っているわけではなくて、新しく自分たちの経済をつくり直そうとする動きが動いてきているというふうに言ってもいいんですけど。

例えば、そういった中なんかで随分模索されてきているのは、内職という形を復元させようという現場の人たちの動きというのは随分あって、僕もちょっとびっくりしました。というのは、私子どものころは東京でも内職をやっている人というのは結構たくさんいたんですけども、あのころの内職というのは本当に低賃金で本当に搾取されまくっているみたいな、そういう内職だったんです。それを内職の復権という形で問題提起をした人が多いというのにびっくりしたんですけども。考えてみると、搾取されてしまう内職だから悪いわけで、実は内職というのはうまくやると非常にうまいやり方でもあるわけです。例えば、お子さんがいる家でもいいし、それから、同じ仮設住宅でも、例えば隣のうちに様子を見に行っておけな

ければいけない人がいたりする場合も、内職だったら仕事の手を休めてちょっと見に行って、また戻って仕事をするなどのやり方ができるわけです。

だから、自分たちのコミュニティーをつくっていくということと、分断されない仕事の形として、内職という形態はあり得ると考えている人が結構増えてきている。そうすると次の課題としては、どういう形で内職をしていけば、少なくともパートに行くぐらいの収入にはなるわけで、それを考えればいいわけで。ここに東京の人なんかと一緒に知恵を使ったり、それからあと、海岸地域では漁民も営みはかなり回復していますから、



そうすると魚介類を加工したり。そういう中で、必要な仕事の一部を仮設住宅の方が受け持つとか。そういう形で、誰かに搾取されるようなものではなくて、折しも労働がつながっていく中に内職という形態を一部組み込んでしまうという、そういうやり方ができないかどうかというのを随分考えている人たちが増えてきました。だからそんなことも含めながら、これからは生きていくこと、コミュニティーをつくっていくこと、仕事をつくっていくことというのを一緒に考えていこうという、そんな動きです。今、かなり多くの地域で仮設商店街というのができる始めているんですけど。仮設商店街というのは、単に商店街をもう一度つくるということではなくて、まずは人々が集まってくる場所をつくると。そこに仮設の商店街をつくって、その仮説の商店街プラス何をつくっていけば、それがコミュニティーの軸になるか。そういう形で仮設商店街が随分動き始めていて、これもまた今回の非常に面白い動きというふうに言ってもいいような気がしています。

その一方において、先ほどから言っているとおり、そこに地域の人だけではなくて外部の人たちが継続的に協力しているというのが今回非常に大きな点です。そのことによって、例えば余った魚介類を加工する場合にも、どういう販売の仕方をして、どういう流通ルートを取って、そこにどういう形で消費者と一緒に協力してくれる人をつくり上げていくかという。だから、明らかに今までのものは生産と流通と消費という概念があって、生産と流通と消費の部分の相互連携を取りながら、一つの共に生きる経済の在り方をつくり出している。そういう動きというのが非常に盛んになってきているのが今の状況でもあります。だから片方で、民間レベル

のコミュニティーづくりとか、それから、ともに生きる経済をどうつくっていくのかとか、そこのところでは本当にいろいろな動きができています。しかしその一方において、旧来型の仕組みというのは本当に機能しないというか、そこのところにやはり今の時代の在り方があるのだろうという気がいたします。

先ほどごあいさつにあった、また今自民党中心の政権になって、なぜ経済成長が要るのかという話になっていくわけですけど。資本主義というのは結局、経済成長をしていくのが正常な姿になってしまうんですね。どうしてそうになってしまうかという、資本主義というのは絶えず市場で過酷な競争を続けるという仕組み、そこで勝ち負けが決まっているという仕組みになっているわけ。その一方、勝ち抜いていくために必要なこととして、絶えずコストダウンをしていかなければいけないということが起きてきます。というのは、生産効率を上げていくということですけども。そうするとそのときに、技術革新をしたりいろんな形でコストダウンを図り、生産効率を上げていこうとするときも、結局それは雇用の問題から言うと、絶えずそこから弾かれていく人たちが出てくるわけです。その弾かれていく人たちが、だから失業者とか、あるいは今度はコストダウンのときに賃金が下がっていく人たちがいます。

実際に今、若い人たちで言うとほとんど50%が非正規雇用ですから、そういう形でもう現に、非常に条件の悪い形で働いている人たちというのがたくさん生まれています。だから結局、資本主義というのは競争をやって勝っていかなければいけないという仕組みだから、そこではそういう問題が絶えず起きてくる。

例えば今、東京なんかそうですけども、若い人たちはまず車への関心をほとんど持ってない。それは実際問題、車を買える条件ではないわけです。というのは、東京辺りでも非正規雇用の人たちの平均年収というのは200万円をちょっと割っているぐらいの金額ですから、この金額で生涯賃金が増えないと仮定しますと、これは結婚すれば2人で400万という言い方はできるけれども、大変なわけです。実際、東京というのはワンルームマンションで、場所によっては10万円しますし。僕が今、文京区内で借りているというのもマンションの下に駐車場があるんですけども、駐車場代が月に4万2,000円ですから。そういう状況で車を買いなさいといっても、そんなものやる気にならないに決まっているわけです。結局あの人々は、車への関心を失っている。ただ、それに代わって考え方も変わってきているわけで、若い人なんかはむしろ必要なときだけレンタカーを借りればいいのではないかというふうに思っています。

また、遊び方も変わってきています。若い人たちが、例えば夏にちょっとどこかへ1泊ぐらい遊びに行こうとかいう話になると、大きいワンボックスを借りてきて、それでそこに7人とか8人とかで行って、それでキャンプ場はあるからいいと。そこでみんなして楽しむ。気が付いたら、その方がずっと面白い。そんな感じで遊んではいるんです。だけど、お金は掛けない。だからそういう人だけ使うワンボックスを借りてくればいいわけで、何も日常、東京なんかは公共輸送機関が発達していますから、「車なんか持っていたって意味がないじゃないか」という、そんな感じになってきています。

結局それが、今度は車が売れない時代というのをつくっていくわけで、これはメーカーさんからすると、若者が車を買ってくれない時代をつくっ

てしまう。ですから結局、市場が収縮してしまうということにもなっていくわけで。またそういう収入ですから、当然ながらたくさん消費しようとはしないわけで、結局そういう意味でも市場収縮が起こる。だから結局、資本主義というのは絶えざる競争をしてしまうために、そのためにそれを乗り切ろうとするとそこから失業者も生み出してしまし、低賃金労働者もつくってしまう。結局今度はそれが市場縮小といって、資本主義自身の首を絞めるわけです。そういう悪循環に陥る。そういう仕組みを常に持っているわけです。

結局これをどうやって押し切るかということになってくると、結局経済成長しかないということになります。それから失業率が低下するといえますか。だから完全雇用状態に近づくわけですがけれども、むしろ労働力不足になっている。そういう状態になることによって、低賃金はある程度食い止められていく。そうなってくると今度プラスの循環に変わるという。だから、これが私たちの生活実感とは全く違うところで。私たちの生活実感からすると、「何もこんな経済成長なんかしなくてもいいじゃないか」と。「むしろ少しぐらい低下したって、もっと違うことに豊かさをつくっていればいいじゃないか」というふうな気持ちになるわけですが、資本主義というのはそれを許さない仕組みを持っている。だからこれは、もう経済成長がいいか悪いかの問題ではなくて、資本主義が持っている限界だというふうに考える方がいいと。

実際問題として今、競争というのが国内規模の競争だけではなくて世界市場の競争の場に出ると。そこに新しい新興国が次々に参入をしてくるとい、そういう構造になっていますから。そうすると、世界規模で激しい競争をしながら、勝ち組と負け組を決めていくみたいなことが進行してしまっているわけです。

実際去年でも、ついこの間まではほとんど盤石の経営体制ではないかと思われていたような、例えばパナソニックとかシャープなど、大丈夫ですかという雰囲気が出てきてしまうということも起きてしまうわけです。こういうことが絶えず、激しい競争の中で起きてしまう。そういうふうな経済の在り方というのは、やっぱり人間たちを幸せにしない仕組みになってしまったという、そのことが明確になってきたというのがこんにちの状況というふうに思えるようになりました。

ただ同時に、これは以前にもお話ししたんですけども、資本主義の仕組みというのは私たちの感覚とは違うわけで。私たちの感覚だと、例えばどこかで物づくりをして、物ができたら流通に回って、販売をやって、そしてそれを誰かが買うという、それが経済の仕組みではないかという気がするわけですが、資本主義という経済はそうではなくて、出発点にあるのはお金なんです。お金をどうやって増やすかというのが資本主義なわけで、ですからお金の増やし方はいろいろあるわけです。

仮に私が、私は宝くじは買いませんけども、年末ジャンボ宝くじを買ったとします。そこで仮に私が6億円当たってしまったら、そうするとそれをどうやって増やそうかということになって。銀行に預けておくとかいろんな手もあるんですけども、銀行に預けても今は増えない程度にしか増えないといえますか、それは分かっている。そうすると、じゃあもうちょっと増やしたいと。株を買ったら、この場合はうまくやれば相当増えるでしょうけども、あんまり欲を出し過ぎると破たんしてしまう可能性もあると。つまり、すべてハイリターンを狙っていくとハイリスクになってくるとい

う構造になって。そういう中で、仮に6億円当たったんだったら6億円の投資をして、自分で企業をやったらどうなんだと。これは、うまくやると意外と安定するわけです。例えば居酒屋さんをやるというときにも、6億円あって、高知県で僕が居酒屋さんをやるんだと。そうすると高知市だけで多分何十軒も居酒屋を開けるはずで。そこで、それぞれの店がそれぞれうまくもうけてくれればいい。これはかなりのハイリターンになってきます。しかもこれは安定的に、うまくお客さんに支持されます。安定的な、例えば20軒ぐらいの居酒屋チェーンの店もあり得るわけです。つまりこれも、ですから株に投資するよりも安全性が高くて、銀行に預けるよりははるかに利回りがいいという、そういう組み方ができます。

だから、つまり資本主義はそれでやっているに過ぎないといえますか。だから、個々人の思いは別かもしれない。例えば、僕が前から居酒屋をやりたいくて、その宝くじが当たったから、よし、やろうと。そういう居酒屋をやるという希望を持っているかもしれない。だけど資本主義というメカニズムは、その僕の気持ちなんかどうでもいいわけで、結局その宝くじで当たったお金をどう増やすか。そのときに、事業投資というのは意外と安定的な収益法であると。そのことに過ぎないというのが資本主義のメカニズムなわけです。

ですから、この出発点にお金があって、そのお金をどう増やすかと。そこに、いろんなものに投機的な投資をするという方法もあるし、それから、いろんな事業に展開させてみるという方法もあるし。ということでやっているのは資本主義の増殖法、だから貨幣増殖法として経済が展開するという、これが資本主義の仕組みでもあるわけです。ですから、結局その経済のすべての価値が貨幣、つまりお金でしかないという、そういう経済が生まれていくと。これも私たちが生きている時代の感覚とは違うわけで、私たちにとってみるとお金というのは売買するための道具に過ぎなくて、ですから決してお金自体が目的ではないはずで。むしろお金を上手に使いながら、もうちょっといい生活をしようとか、あるいは、時には楽しく遊びに行こうとか、こっちの方が目的なわけですけど。結局日本人のメカニズムというのは、すべてをお金で換算する利益でしかないわけです。こういう社会が持っている限界というの、実はかなり明らかになってきた時代といえますか、そういう時代なんだろうという気がいたします。

こういうことを言っていかがうか分かりませんが、東京都知事の猪瀬直樹さん。僕はもう彼とは昔、研究会に行ったりして何遍も顔を合わせている関係です。彼は僕よりもちょっと年上なんですけども、大きく見れば同世代的な人間でもあって、彼は人間的には結構いい人ですね。会うたびに猪瀬さんは、彼はあの雰囲気の人なんですけども、いつもヴィトンの鞆を持っているので、僕はやめるべきだといつも思っていて。言ったことはないですけども。ヴィトンの鞆を持っているのはいいけども、猪瀬さんにヴィトンは似合わないという。あれは似合う人が持つべきであるという、



そういう逸話を持っていますけども。彼は性格的には結構いい人なんですけど、頭の方はかなり単純な人なんです。非常にどんなもんだろうと思っておりますけども。

その研究会は、ちょっと猪瀬さんの雰囲気じゃない、猪瀬さんだけが紅一点のような感じでちょっと違うという感じなんですけど。ある時、猪瀬さんがそこでこんな話をしました。突然、「皆さん、ニューヨークに行くと自由を感じるでしょう。ニューヨークの自由というのは何でできているか分かりますか？」と発言をしました。それは、ニューヨークという町はすべての価値はお金でしかない。だから人間の価値も、それが幾らお金を持っているかで価値が決まると。すべてがお金の量で価値が決まっていると。それが持っている底抜けの自由というのがニューヨークにはあるんですと。結局、人間の価値というのはもっといろいろあるんだとか言い出すと、結局そこにいろんな因習だとかいろんなものが入ってきて、結局それは人間の自由が失われていくんだと。だから、すべてお金で決算し切ると。人間の価値も金であると。そこに徹したときに、本当の自由が得られるんだと。だから、皆さんニューヨークに行くと自由を感じるでしょうと。そこにはニューヨークに行った人もたくさんいるんですけども、あまり自由を感じる人ばかりではなかったんですけども。彼は性格のいい人ですから、ここでこういう発言をしたらまずいかなとか思うことはないわけです。どんな発言をするかといえば、今度都知事になられたので多分今は、オリンピックが来れば東京の人間が自由になると思っているのではないかという気がしますけども。

だけど確かに、資本主義というのはそういう社会をつくってきたことは確かだと。だけど、それを信奉している猪瀬さんはともかくとして、今、私たちはもうそういう社会に実は飽き飽きしてきたのです。そういうことからどう出ようかということは今、真剣に考えている時代になってきた。そうすると結局、この資本主義という仕組み自身を終わりにしないといけないという感じになってきたと。しかし、資本主義を終わりにするということになる、昔だったら資本主義の後に社会主義でいこうという話になったりするわけだけど、その話の方もあまり真剣に言う気がなくなってきたといえますか。結局、じゃあそれに代わってどうしようとしているかという、結局自分たちの手で、ともに生きる経済をつくって、そこにともに生きるコミュニティーをつくって、そこにいろんな連帯をつくっていく。そして、この社会を内部から蝕むような形で、新しい経済の在り方、新しい社会の在り方をつくっていくという、まさに南の思想型の活動というのが、今一つの方向性として見え始めた時代という、そういうふうに見えるのかなという気がいたします。

だから本当にいろんな所で、東京なんかでも例えばコミュニティーカフェなんかを造ろうとしたり。それもだから、自分たちもそこでカフェを造って生活しようとしているんだけど、そこでもうけることが目的ではない。むしろそこに人が集まってきて、そこを拠点としてコミュニティーができていくと。その中で自分たちの生きる経済基盤をつくっていくというような感じ。だから今までですと、「コミュニティーはコミュニティー、経済は経済」という感じが強かったんですが、今はそれを一緒に実現させてしまおうという。そういう企みというのは至る所で動き始めていて、まあ実際には百発百中で成功するわけではなくて、む



しろ8割方失敗するんですけども。というのは、やはり経済的に回らなくなってしまうている。失敗するということが絶えず起きていますんですけど。ただ、失敗してもまた再挑戦するという。そういう形で、だんだんそういう動きが広がってきている。

それからまた、そういうものにじゃあ資金提供しようという、そういう人たちも随分増え始めてきていて、それがまた新しい、自分たちの生きる世界をつくるためにお金を使うという。そういうお金の使い方も、徐々にではありますけれども随分強くなっていったという気はしています。そこにあるものというのは結局、昨日今日始まったわけではなくて、バブル崩壊以降の日本の社会の現実だったというふうに言ってもいい。先ほど言ったとおり、バブル崩壊以降、若い人たちの就業条件というのは極めて悪くなってきたと。実際には今、東京で大学を卒業すると、大体3割から4割ぐらいは即非正規雇用という感じなんですけど。ところが、正規雇用された方のおおよそ6割、7割の人たちのうち、3分の1ぐらいが大体3年以内に辞めるという。結局辞めてしまうから非正規雇用になってしまうという、そういう構造になっているわけです。結局なぜ辞めてしまうのかというと、正規雇用の場も実はやっていられないような状態になってきていると。それは、仕事の内容も非常に厳しくなっているし、それから悪らつな仕事が増えてきたし、それからまた今、正規の希望退職とは別に、20代、30代ぐらいで要らなくなった人をどんどん辞めさせるという。そのために「どうやったら辞めさせることができるか」というセミナーなども東京では盛んにやっています。つまり、どういう嫌がらせをすると法に触れずに辞めさせることができるかということですけども。だから企業の方は本当に、ちょっと要らなくなるとすぐに何とか首にしようとするというような、非常に悪らつな経営をやり始めていると。そういうのを見ていると、自分が仮に辞めろと言われてなくても、やっぱりこんな企業は定年までいられないという気持ちになってきていて。ですから、どうしても3分の1ぐらいの人たちは2、3年以内で辞めてしまうと。ですからその結果として、30歳ぐらいになってくると、東京でも大体50%が非正規雇用になってくるという状況です。

結局そうなると、先ほど言ったとおり、平均年収で言うと200万円弱ぐらいですからこれはかなり大変なわけで、この状況で暮らしていこうとすると、結局助け合いしかないわけです。つまりそこで、自分たちで協力し合ってコミュニティーをつくっていこうという動きは、もういや応なく盛んになってきたと。

それからもう1つは、一応非正規雇用でやっているんだけど、どうせ低収入だったら、もっと社会のためになるような仕事を自分たちでつくっていこうという、そういう試みというのも繰り返し繰り返し行われていて、それが随分形になり始めてきたということでもあるのです。

そういう人たちも含めて、今回、被災地の方に応援に行ったと。そうするとその人たちが、例えば水産加工なんかの協力をして、それを流通販売する仕組みをつくる方に協力していて。ところが、今までだったら販売に対するボランティア的協力だったんだけど、そのボランティア的協力を通して、最終的には自分たちも生計の立つ仕組みをつくらうとしているというのは今回の特徴になっています。だから漁民がいて、

加工する人がいて、自分たちが流通を受け持って、そこで自分たちも取りあえず非正規雇用で働くぐらいの収入を得られる仕組みというのを2、3かけてつくってほしい。そしたら、同じ収入でもずっと楽しく生きることができる。そこに消費者たちを協力者にして巻き込んでいく。今度はそういうふうになってくると、そこに今までマーケティングとか、あるいは流通関係の仕事としていた人とか、そういういろんな人たちが今度はボランティアで協力して、いろんなノウハウを教えたりする。だから、ある人たちはボランティアで協力をし、同時に、そこに若者たちの新しい職場をつくる。それが被災地の復興と一体になっている。

そういうふうな方向性というのが随分今注目され始めていて、これもその動きが活発になってきたというのは震災以降の動きですけれども、そういうものを少しずつ生み出し始めたという点では、バブル崩壊以降の動きでもある。だから、今そうやって自分たちで仕事をつくりながら、この社会で有用な仕事をつくってほしいとする動きといますか。そういうものというのは、もう失敗を重ねながらも、人によっては10年以上のキャリアを持っているのです。だからそれを生かしながら、いろんなことをやっていくというのができるし、今度成功した人たちがこれからやろうとする人たちに、またノウハウを教えたり知恵を教えたりしていくという。そういう形で、若者たちのコミュニティーとネットワークというのがかなりでき始めていて、それも本当に今の動きという感じがいたします。ですからここにあるのは、今使われている言葉を使えば、いわゆる「ソーシャルビジネス」というビジネスの形態。つまり、自分たちが考える社会的使命を実現するためにビジネスを行うと。つまり経営を行うというやり方です。だから利益を最大化させていくために経営を行うのではなくて、社会に有用な役割を果たすために経営を行うという。そういうソーシャルビジネス型企業というのがたくさん今生まれてきているし、それを「社会的企業」という言い方もするし。それから、コミュニティービジネスという形でコミュニティーをつくっていく、かつ経済活動を入れていくという、そういうことも随分起きてきました。

ですから今もう1つ、今回、12月に福島県のいわき市にちょっと呼ばれて話に行きました。それは民間のグループに呼ばれて行ったんですけども。この人たちはどういう人かという、実はいわき市は上が南相馬市なんです。ですから原発のすぐ南と言ってもいい所なんですけども。ただ、あまりにも風の流れが良くて、いわきにはあまり放射能が下りなかった。だから、いわきは東京並みぐらいなんです。だけど津波では一部やられていて、それでやっぱり東京並みとはいいながら、いろんな問題を抱えているといますか。しかし今、いわきだけではないんですけど、被災地に結構若者が入ってきているんです。やっぱりこういうことが起きて、逆に若い人たちが帰ろうとするらしい。帰って地元をつくり直そうという、そういう気持ちで帰ってきている若者というのが結構今生まれていて。そのとき、いわきの集まりというのは20人ぐらいなんですけど、20人ぐらいというのはそのほとんどの人たちが、今度の災害を機にいわきに戻ってきた若者たちが集まりをつくっていて、そこで議論をやっているんですけども、「一遍できたら来てくれないか」という話になったので、「参ります」と出かけていったという、そんな感じです。

来たんだけど、皆さんやはり仕事をどうしたらいいかと非常に困っていて。ある人なんかは、いわきの商店街の洋服屋の息子なんですけど、帰ってきて自分の店の経理を調べてみたら、生活はとても無理という状況のお店になっていた。これはどうしたらここでやっていけるよというということでもあるし。彼はまだ洋服屋の息子だから洋服屋だけがありますけど、そういうものもない人たちもたくさんいるわけで。ただ、その人たちがやはり、別に自分たちの就職先を探そうということではなくて、どういう形で協力して、どういう形で自分たちの仕事をつかって、その自分たちの仕事をつくることによってコミュニティをどうつかって、そのことでまた外部の人たちとどうつながるかという、そういうことを一生懸命考えていると。これは簡単には、「こうしたらいいですよ」なんて出てくるわけじゃないわけなんですけども。でも、そういうことを志しながら帰ってくる若者たちというか、それが今、被災地に少なからずある感じでもあるのです。

またその一方において、ボランティアで行って、そのままもうそのの住民になってしまうという、そういう人たちもたくさん生まれてきていて。だから、ある種の今の時代の社会の底辺で起きてきている変貌みたいなものを今の被災地というのは象徴的に出しているというふうな言い方もできるような気がいたします。



だから、本当に企業の時代ではないという。自分たちが生きる世界、コミュニティ型の経済というようなものをこれからどうつくっていくのかという。その部分をどうやってやるんだということなんだろうという気がします。ですから、資本主義を打倒するとかいうとちょっと昔ふうな言い方で、そうするとそれは何となく「次は社会主義だ」という話になるような雰囲気になってくるわけなんですけど、今は本当にそういう感じではなくて、今の市場経済は取りあえずそのままにしておいて、そうではなくて、自分たちの流通とか、生産とか、販売とか、いろんな仕組みをつかって、そこにはお金も使うし商品の販売もするけれども、むしろ助け合って共に生きることによってそこに楽しみを感じていけるような、そういう経済をつくりたいという。そういうものによって、資本主義をだんだん内部から壊していくという、そういう動きとしては、本当に新しい方向性が出てきたなという気がしています。

それは先ほど言ったイタリアなんかでもそうで、今イタリアというのはご承知のとおり、かなり経済危機になっている。むしろ国家の危機と言った方がいいんでしょうけども。今はちょっと小康状態になってますけども、またいつ再発するか、倒れるか分からないといえますか。ただ、イタリアでも抱えているのは、やはり特に若者たちの国の政治に対する関心離れといえますか。だから、国の政治に対する期待のなさと言ってもいいというんですか。だから、どこかの政党が勝てばこの社会は良くなるとか、もうそういう期待がどこにもない。そういう形ですから、「国なんかどうでもいい」とははっきり言うと。そういう感じになってきていて。その一方において彼らはどうしているかという、やっぱりコミュニティづくりと、ともに生きる経済の動きが活発になってきている。

だからイタリアの南部の方なんかに行くと、オリーブを栽培している農家とか、それからワインを作っている農家は結構いるわけですけど、いろんな地域で協同組合などをつくって、協同組合法かどうかは別にして組合をつくっています。その協同組合で、自分たちの共同の品質を上げていくという。みんなでノウハウを出し合って、それで協同組合としてぶどう酒の品質を上げたり、オリーブオイルでもいいオイルを作っていく。今度、それと同時にその販路を実務化していくという、そこにやはり都市のいろんな人たちが協力をするという、その形もまったく震災後と同じなんですね。そこで自分たちの本当に生きていくための経済の仕組みを、いろんな人と連携しながらつくるという動きがイタリア南部などではかなり進んでいて。ですからイタリアについて言うと、国は将来的には破たんするかもしれないけど、イタリアの人たちは案外破たんしないのではないかという感じはあります。でも、イタリアというのは日本と比べればはるかにコミュニティが強いし、あそこは母系社会ですから、母親が中心になった家の形です。その母親が軸になったコミュニティがあって、そういうものが非常に強くあって、ですから少々なことではへこたれないだけのコミュニティ基盤を持っている。それと比べるならばむしろドイツなんかの方が、もし経済的に破たんしたときには相当まいてしまうという可能性が出てきていて、案外イタリアはやっていけないのではないかという話があったりもします。

ただそういう部分も含めながら、今先進国で模索されているのが、だんだんそういう方向に行っていると。結局、例えば今自民党になって経済成長をやるという、どこでやるんですかという感じがします。だから取りあえずは、例えば公共事業を頑張れば幾らか GDP は上がるでしょうということは言えますけれども、じゃあその後、どこが経済成長のけん引役になるんですかと。そうすると、じゃあ自動車産業はけん引役になれるんですかという。中国だって、途上国の市場では中国製の自動車がどんどん出ていっていますから、むしろ国際競争は激しくなっていますので、日本の自動車産業としては現状維持ができれば精いっぱいということにならざるを得ない。じゃあ電機産業は、日本の GDP を増やすけん引役になれるんですかというようになってくると、それもむしろ、じり貧をどこまで止められるかという話であって、決してそれが日本の電機産業が2倍、3倍と生産を増やしていくということは、ちょっと考えにくいというか。

結局そういう時代で、どこを見てももう既に経済成長しようにも、けん引役がないんです。じゃあということで、住宅産業を活発にしようとし

でも実際今、もはや日本は何百万戸も空き家があるので、この状態でどうするんですかと。だから戦後の高度成長期のときには地方から都市へと人が出てきて、本当に住宅難だったわけです。だからそこで、みんなが少し売り出してくると、住宅ローンを借りて家を造っていくということがあった時代なんですけども、今やもうその条件もなくなってしまった。むしろこれから人口が減少して行って、空き家の数が1,000万を超えてくるような、そういう時代に向かっていくことは確かなわけです。そうすると、その中で無理に住宅ローンを借りていくよりも、むしろその空き家を上手に借りたり交流したりして、そして、そこでお金の掛らない生活をしようとする人たちが、むしろ絶対これから増えていくというか。

僕もつい最近、滋賀県の山奥の方にちょっと面白い大工さんがいて、大工さんなんだけど農業もやっているし林業もやっています。それで彼はポリシーとして、村の大工というのは村の生活をしながら、頼まれたら家を造るといふ。それが本来村の大工で、大工だけに特化してはいけないという、そういうポリシーを持っている人なので、なかなか面白い大工さんをやっているわけなんですけども。その人の所に若者の夫婦が何かで知って転がりこんできて、「ぜひ、自分を弟子にしてくれ」と言っている。それで、またその空き家を取りあえず借りて、そこで弟子入りして。だから農業の弟子で、林業の弟子で、大工の弟子であるという、そういう30歳ぐらいの若者が来た。その若者は、来る前年までですけども外資系の金融機関で、来る年の前の年の年収が3,000万円です。それで、それがもうつくづく嫌になってきた。そしたら、どこかでそういう大工さんがいるということを知って、それで二人して「これこそ、私の探していた暮らしかもしれない」と言っている。弟子入りをして1年ぐらいたったんですけども。今は、いかにしてお金を使わない暮らしをするかというのに執念を燃やしているらしくて。山の中の村ですから、やろうと思えばかなりお金を買わずに暮らせるので。それで、先月の電気代が278円と。夏だったんですけども、毎月毎月、1円でも減っていくと楽しくてしょうがなく、それでその師匠の大工さんの方に電気代の請求書を持って、「また減りました」と言ってみせに来ると。つまり結局、その減らせるということはどこまで工夫ができるかということだから、その工夫の仕方を楽しんでいるという。もちろん、そのうちにお子さんができたりしてくれば少し電気代も増えるかもしれませんが、でもともかく、そういうことが楽しくてしょうがないという。そういう人たちというのは、本当に今時々登場してきていたりしています。三陸の方に行っても、本当にそれまで相当の高収入だった人が、向こうに行って漁民になってみたり。本当にそういうことが始まりつつある時代でもあると。

そういうふうな社会に向かって動いているわけで、だからそこでは先ほど言ったような「もう一度経済成長を」とか言われると、本当に「何か手はあるんですか?」と言いたくなってしまう。だから、毎年毎年100兆円とか200兆円という規模の土木工事でもやっていけば、それは相当にGDPも増えていくでしょうけども、そんなに高度成長期のときのように何かの誘い水をやれば、それをきっかけにして機関車役をしていく産業が発生するという、そんな状況がもうどこにもないです。その中で、じゃあ経済成長をやろうとすると、「一体何を考えているの?」としか言いようがないという。むしろ、そういう社会の持っているいろんな弱点に今ほど人々が気が付いている時代はないというふうにもいいような気がしています。

ただ、実はここに来て200兆円の公共事業とか言い始めてきたし、それ

から、日銀のインフレターゲットというのやらせようとしているし。こうなってくると、やはり相当深刻に心配しなければいけないのは、インフレが起きたらという問題になっていくだろうということです。

実際、「デフレ」と今まで言ってきたけど、デフレの定義はたくさんあって、日本がデフレかどうかというのは、実はかなり怪しい話です。よく日本では物価が低下していくのを「デフレ」と言いますが、世界的に言うと、物価の低下と経済の縮小が同時に起きていくのがデフレというのが一般的な定義です。それから言うと、日本は若干 GDP が減っている年もあるんですけど、若干増えている年もあるので、継続的な経済の縮小が起きているとは言い難いということです。物価の方が下がっていると言うけども、ある特定のものが下げているだけなんです。

例えば、「もう経済統計から外したどうだ」という意見もあるんですけど、日本の物価を大幅に押し下げているものの一つにパソコンというのがある。パソコンというのは、例えば去年僕が 10 万円のパソコンを買ったとします。それがまた壊れてしまったので、今年もまた 10 万円のパソコンを買ったとします。僕としては、同じ 10 万円のものを買っている。だから、別に価格は低下していないということになるんですが、計算上は大幅に低下したことになるんです。なぜかということ、去年買ったパソコンは、例えば CPU という計算システムですけど、そこでインテルの何とかを使っているわけですが。それが途中でモデルチェンジされて、今年のはもっと高性能なものが入っている。そうすると、あるいは中に入っているハードディスクは、去年のものは何ギガだったけど、今年のは何ギガに変わっているとか。そうすると、仮に去年のが 250 ギガのハードディスクが入っていて今年のは 500 ギガ入っていると、性能が倍になったと計算します。ですから性能が倍になっている以上、価格は倍になってないとおかしいと計算するわけです。にもかかわらず価格が同じだということは、価格は 50% 下落したということになってしまうわけです。だから、実際にパソコンを買う場合には同じような価格を買っていても、計算上は大幅な価格下落が起きているということになってしまうわけです。

それはスマートフォンや携帯電話なんかでも同じことが起きていて、買っているときには、例えば去年は 3 万円のものを買いましたと。今年も 3 万円のものを買いました。僕としては同じものを買っているという感じになるんですけども、「いや、こっちの方が多機能になっています。だから、これはもう 2 割下落したのと同じです」という、こういう計算が起きてしまうわけです。ですからそこで、そのあたりが大幅に価格を押し下げたしまう。そのことによってデフレという計算になってしまっていて、本当にこの日本でデフレが起きているのかどうなのかということさえ、実は極めて怪しいということなんです。

ただそれはなぜ言い続けるかということ、高度成長をもう一度と思ってい



る人たちがいると。だからその人たちが、いわば宣伝として「デフレ、デフレ」と言い続けているということに過ぎないわけです。それからやはりデフレ的な雰囲気になってしまうと、やっぱり株価が上がったりしません。そうすると、株価が上がらないのは困っている人たちがやはり「デフレ、デフレ」と言い続けるという、そのことですっかり我々もデフレだと思っているという。そのあたりが本当のところ、実際に今、日本はデフレなのかどうかということ自体、非常に怪しいというふうに言わざるを得ません。

ただ、実は経済があまりに拡大しない社会においては、仮にデフレが起きたとしても、デフレはそんなに我々を困らせないわけです。なぜならば、例えば年金生活者からすれば、仮に物価が下がってくれば生活はしやすくなっていくわけで、決してデフレが生活を圧迫するわけではないというふうになってくると。やはり怖いのはインフレなわけで、インフレになってくれば即、自分の持っているお金が目減りしてしまうわけですから、それは生活を圧迫してくると。それからさらに困ったことに、高度成長期のインフレは国の側にもお金があったから、インフレに対してある程度の補てんができたという。だから、年金もある程度額面を増やしたという、そういうことがありました。今のように国に金がない状況で、そこでインフレが起きた場合に、どこも補てんしない形でインフレにだけはさらされてしまうという人たちが否応なく大量に生まれてしまうと。それからまた働いている人たちというの、若者の50%が非正規雇用などという状況でインフレが起きた場合、当然ながらそれにスライドして賃金の上昇しない人たちが大量に発生すると。だから、ますます社会を混乱させてしまうというのが起きてしまうわけで、むしろ今真剣に心配しなければいけないのは、やはりインフレの問題だというふうに思わなければいけません。

特に、これからその200兆円の公共事業をやった場合に、当然ながら金はありませんから、国債を発行しようということなんですけども。ほぼ1,000兆円に近づいている日本の国債、これは一体どこが買うんですかということでもあるわけです。一応計算上は、日本人の持っている貯金を全部足すと1,400兆円ぐらいあるから、その1,400兆円分ぐらいのうち1,200兆円分ぐらいは国債に回すことを可能にしていると、計算上はそうなんです。だから200兆円ぐらいは全く違う用途で使われていて、1,200兆円分ぐらいが、だから正確に言うと、日本の貯金額が1,400兆円あると。ただしその貯金額の中には、皆さんが年金という形で積み立てているお金も含まれてきたりしますから、実際に銀行にあるお金というわけではないです。ただ計算上は、そういう年金積立額も含めて貯金されていると計算されているお金が1,400兆円ぐらいあると。それに対して、人々がやっている借金の総額が200兆円ぐらいあって、それを差し引いた1,200兆円分ぐらいが国債に回すことを可能にしているお金です。今、計算上そうなるんです。しかし、1,200兆円を全部国債に回してしまうということは、企業に融資したり住宅ローンに融資するお金が一銭もありませんということになるわけで、これは計算上1,200兆円使えると言っているだけで、実際には全く不可能なお金です。そういうことを考えていくと、1,000兆円ぐらいがほぼ限界でしょうと。今、日本の国債が大体1,000兆円に近づいてきているということなんです。ここにまた200兆円ぐらい上乗せしていくという場合に、誰が買うんですかという問題が起きて

くるわけです。

実際、昨年あたりから日本国債は日本国内で消化できなくなっていて、つまり日本国内で買う金がなくなってきたということです。それで、海外比率が徐々に増えてきたと。今、日本の国債が以前から言われていたのは、「これだけ多くても安全なのは国内で回っているからだ」と言われてきていました。しかし去年あたりから、だんだん海外が買う量が増えて始めてきて、今大体7%から8%ぐらい海外の方に代わってきました。そのうちの半分近くを中国が買って、これがかなり不気味な動きとして出てきています。中国側は「投資です」と言っているわけですが、純然たる投資でしょうかという話になっている。これは当然ながら、日中関係そんなに良くありませんから、だんだんと危なくなってきたという。去年も、ある月の国債の入札で言うと、80%を海外が買っているという状況でした。もう既に国内消化不能な話になってくると。

だからここで200兆円足して、200兆円もし売れたとしても、買い手はもう海外にしかないということになってきている。海外にしかないということになると、海外は売るときには売ってきますから。そうするとギリシャ、イタリアの比ではないという状況になってしまって、日本の円そのものが信用を失うということになってしまうと。そうすると当然ながら、急激なインフレを起こすということになってしまうと。これはかなり真剣に心配しなければいけないということになってしまいます。

海外に売らないで消化しようとする、日銀に買ってもらうしかないわけで。日銀の場合にはお金が増えますから幾らでも払えるけど、そうすると日銀に買わせては国債を発行するという形を取ると、結局これもまたインフレ要因の機になってしまうと。だからどっちの道を取ったとしても、「ちょっとインフレ、大丈夫ですか？」という。しかも、生産の過程でインフレが起きているというのは、インフレ率というのは一定のレベルで止まりますけど、貨幣が信用を失う形で起きていくインフレというのは、過去に起きている例で言うと、やはり例えば年率で600%とか800%と、とんでもないインフレが起きているわけです。ですから、こういう事態が起きてしまった場合に結局、まさにこれは資本主義の崩壊なんですけども。資本主義の崩壊になったときに、全国民が一緒に共擦れで倒れてきているんで、そういう事態が起きかねないという。本当に、このあたりの危険性をちゃんと分かって政治をやっているんでしょうかと言いたくなるような、今いけいけどんどのような雰囲気といえますか。

だから、僕は別に民主党の支持者でもないし民主党側をかばおうという気も全くないけども、現状でどうしたらいいかというレベルで言うと、民主党政権はまあまあ賢明なところを来たと、むしろ僕はそう思っています。だから例えば、初めはよく実態が分からないから、いろんなことができると思った。ところがその財政事情を見て、これはもうできないという。そのときの説明の仕方が悪かったということはありませんけども。まあ、あそこで踏みとどまったのはむしろ賢明だなという、むしろそういう気がしているし。

それから国の経営という点で言うと、僕はうれしくはないけれども消費税を10%にするというのも、むしろ僕は賢明だと思っていて。つまり、違う方向で社会を根本から変えるということになると、その根本か



ら社会を変えていくような能力というのは、それは残念ながら民主党にはないという。それは民主党も、政権を取れば国の経営をやるしかないという。だから社会改革政党は、国の経営をまあまあの線でやるしかないという。だからその点では、僕は突き放しているわけですが。そういうやり方しかできない政権としては、もうあの路線しかないでしょう。ただ、あまりにも下手くそな説明をするという気はしますけど。

結局だからこの道というのは、実はどの道をたどっていても、もはや本当に破たんする道になってしまっていて。その破たんする道をじゃあどう乗り越えていくのかということ、それは別に国の経済が問題ではないと。そうではなくて、私たち自身の本当に生きる世界の中に、ともに生きる経済をつくったり、そこで粘り強くやっていけるような仕組み。そういうものを共同ですということ、そこにしかない。そのことにある意味、バブル崩壊以降を経験してきた若者たちというのは結構気が付いていて、あとは新しい試みもあったりします。今、そういう人たちと一緒にやろうとしているもう少し上の世代の人たちも結構気が付いている。だからこの動きをどこまで広げていくことができるかという、それしか一つの可能性はないんじゃないかという気がしています。

今の動きというのはこういうことらも絡めながら、脱原発のことを説明しようと思っている。だから、エネルギーが自給できるから脱原発だというわけでもないし、逆に、エネルギーに不安があるから原発を残そうという話でもない。そうではなくて、こうやって新しい社会をつくって、その社会に原発は要らないという、そういうことなんだということです。

実際にエネルギーがどうなのかという話になると、原発問題は微妙な話になってしまうわけです。というのは、今年の夏も東京電力、原発は1基も動いてない状態で、別に電力不足は起きなかった。関西電力だけが1つ回していましたが、あれも多分回さなくてもよかったということなので、「多分大丈夫でしょう」という言い方ができるんですけど、実は不安要因もあるわけです。何が不安要因かというと、一時止めていたような古い火力発電所を今全力で回しているという。あの火力発電所が故障してしまった場合、この場合に電力不足が起きる可能性というのはやっぱり否定できないわけです。ただ、今かなり多くの人たちが、「停電したら停電してもいいじゃないか」と思っていると。そのままひと月間停電するわけじゃないわけで、停電したのは自分の家のブレーカーが落ちて停電したようなもので、慌ててみんなして家のブレーカーが落ちれば幾つか電気を切って、それでまた上げて復旧するわけで、「別にこれでいいじゃないか」と。そういう気持ちになっていることは確かなんですけども、つまり電気が足りないとか足りるとかいう話をしてしまうと、絶えずこういう問題にいつてしまう。確かに今、老朽化の発電所をかなり動かしているの、「あれ大丈夫なのかな？」という感じですが。来年度ぐらいからは新発電所に切り替えるという動きはあることはあるんですけど、それまでには済ませるのでしょうかということも、あることはあるわけです。

だけど、もうそういう問題で議論するのはやめようと感じになっていて、むしろ、例えばエネルギーが作れる所は自分たちで作ろうとするし。そうやって社会を少しずつ変えていこうという。そのもう大きなものに

支配されて、そこからもう抜け出すことができないような生き方というのはもうそろそろ終わりにしようという、そんな感じが今強くなっているという気がします。だから僕は、今の時代というのは大変だけど、結構僕自身は元気になっていて。というのは、これほどまでに近代に動きを乗り越えようとする人たちの様子が明確になってきた時代はないというふうに思っています。だから近代の時代というのは、経済的にも資本主義があるし、社会としては資源社会になっているし、国家としては国民国家の時代なんですけど。この仕組みが本当に瓦解し始めて、それに代わるやり方は、自分たちで自分たちの世界をつくりながら新しい世界をつくるという、そういう蝕むように社会変革をしていこうという。そういう動きが本当に世界中を見ても、アメリカは別かもしれませんが、日本やヨーロッパを見ると、まだ小さな動きではあるけれども以前にはなかった動きが広がっているということは間違いのないという感じがして。だから、これはちょっとやれるかもしれないという感じがあって、僕自身はちょっと元気になっているという感じがします。

だからこういう時代は、これからやはり国というレベルで経済を考えずにエネルギーを考えたりしていく時代になるのかなと。そうすると、必ずそこではまたナショナリズムの問題が出てくると。そういうふうな方向に行くのか、それとも、やっぱり自分たちのコミュニティをつくりながら、そこに経済を組み込みながら、生きる世界を自立させていくといいますか。こういう動きというのは、言葉としてはむしろ「コミュニタリズム」と言った方がいいと思うんですけども。そういう、ナショナリズムなのかコミュニタリズムなのかということが、ちょっと2つのシンボルとして見えてきていて。ただしもちろん、その国の経済、国の在り方という方向に行ってしまうと、それはナショナリズムの時代を生む可能性もあるし。現に、またそういう方向性で動こうとしている人たちもいるしという、そういう、一面では怖さを持っているわけですけども。どうも人々は、そういう時代をもう終わりにしたくなってきている。そういう人が増え始めている。それが今ではないかなというふうに、僕自身は思っています。

ですので、そういうことの中に、今日の素材でもあるような3.11以降の社会デザインというのが徐々に徐々に膨らみ始めているというふうに見ております。

ということで、長い時間をいただきました。どうもご清聴、ありがとうございました。

(司会者)

内山先生、どうもありがとうございました。

それではせっかくの機会ですので、質問をお受けしたいというふうに思います。終了時間を知らせておりますので、大変申し訳ありませんけれどもお一人だけ、質問をお受けしたいと思います。

どなたか、質問のある方はいらっしゃいませんか。



(内山氏)

どうぞ。

(参加者)

大変貴重なお話を聞かせていただいて、本当にこれからいろんなことを考えていきたいなというのをあらためて感じたんですけど。

1つ質問させていただきたいのは、カッコでくくった「ともに生きる経済」という言葉を何度かおっしゃっていたと思うんですが。これは先生のとくられた言葉なのか、何かほかの人たちでも見受けられるような考え方なのかということをお聞きしたいのですが。

よろしくお願いします。

誰が使い始めたのかよく分からないんですけど、ただ最近、割に使い始めていると思いました。

例えば「ソーシャルビジネス」という言葉があって、ソーシャルビジネスの方は社会的な信念を目的にして、その実現のために経済活動をするという形になるんですけど、そういう言葉よりも、むしろ「ともに生きる経済」と言ってしまった方がいいんじゃないかと。その「ともに生きる」という中に、場合によったら自然も含むとかというふうにしていけば、環境的な意味での社会的使命を実現した経済の在り方を模索できるわけで。だから、こう言った方がいいんじゃないかという感じがして。最近、割にいろいろな人が使い始めているような気がするんです。

僕は今、立教大学という所にいるんだけど、僕の所に今、博士課程の学生さんがいるんですが、彼は社会人経験が長くて、社会人をしながら大学院に来ているという人なんですけど。彼なんかは今、そのソーシャルビジネス系の企業のコンサルタントを仕事にしています。で、もうそれで飯が食える時代が来ている。当然、ソーシャルビジネスでやっている人たちですからそんなに高収益じゃないわけで、そんなにコンサルタント料を取れるわけじゃないんですけど。もう、忙しくてたまらないといいますか、あまり大学に出てこないというぐらい仕事が忙しいんですけども。

しかしなぜかというところ、こういう社会的な役割を果たそうと思って企業をつくると。それでやはり大体の人たちっていうのは、志は立派なんだけど、企業として回らなくなってしまうわけです。経営的にむしろ回らなくなってしまうといいますか。彼はそのときに、どういうふうなことでその経営を回すように工夫ができるかと考えていて。あんまり経営の工夫ばかりし過ぎて、今度は当初の目的である志の方がおかしくなったらまた困るので。だからどういう形で経営が回るようにして、しかし、志の方をどうするかという。その微妙なところの指導ができるコンサルタントというか。

それで、三陸地域などにも今たくさんソーシャルビジネス型の企業ができていて、そっちもうまくいっているのですが。だからNPOをつくっ

で。だから、「どう考えても、ここでは金を取れないよ」という所もあるわけですよね。だからコンサルタント料を取れないといえますか。それはNPOのメンバーとして行ってコンサルタントをすると。それで、お金の払えそうな所になってくると、コンサルタント料を幾らかもらうという、そういう形で。だから、彼の所は2人ぐらい社員もいるんですけど。それが今、成り立ちそうになってきているのがびっくりするというか。

例えば、東京に「城南信用金庫」という信用金庫があるんですけど、それは全国3位ぐらいの大信用金庫で、場合によっては小さい地方銀行よりも大きいぐらいの預金量を持っているという信用金庫なんですけど。城南信用金庫は昔から独自の経営方針があって、時々社会的に話題になったりするんですけど。今回、いち早く脱原発宣言をやって、脱原発関係の融資を積極的にやるということを出したというのも話題になったんですけども。最近、あそこの信用金庫の理事長が本を出していて、大変だとは思いますが、お金の社会というのは、例えば人間を個人主義化させる。それで企業も、自分だけ勝てばいいという社会をつくってしまうと。だから、お金というのがどうしてもそういう社会をつくると。結局その原因はどこにあるかということ、お金がどのくらいあるかで権力を奪ってしまう。だから結局、人間たちはお金のひざまずいてしまうし、企業はそのお金のために他を蹴飛ばそうとするといえますか、こういう社会をつくる。だから、そのお金から権力性を失わせるといえますか、ただの道具に戻すといえますか。そのためにどういう融資の仕方をしたらいいのかというのをこれからやっていくというのを城南信用金庫は宣言していて。あれだけの巨大金融機関が通常の前金や融資をやりながら、お金を資本主義の権力から低下させるというのは本当にできるんでしょうかという点で大変だと思うんですけども、理事長は本気になって今、一生懸命やっています。

だから、できるかどうかは別なんですけど、今はそういうことの広がり、例えばその城南信用金庫などという巨大信用金庫にまであつたりするんです。だからその点で、僕ははっきり言って城南信用金庫の企みは失敗するんじゃないかと思っているんですけど。そういうことをするには規模が大き過ぎるという気がするんですけど。ただ、失敗するかもしれないけれども、でも、既存のそういう企業からも、「もう資本主義についていくのは嫌だ」という企業が出始めてきているというのは、今の面白い現象だという気がしています。

(司会者)

今回、本当でしたら別の会場で、もっと少人数でと考えておりましたけれども、会長が取れなかった関係で前回と同じくこのような形になってしまいましたので。次回もし機会がありましたら、そういったことも考えていきたいというふうに思いますので、今日のところはそれでするようお願いしたいというふうに。

それでは、以上で本日の自治研センターセミナーを終了したいというふうに思います。

ご講演をいただきました内山先生に、再度の拍手でお礼に代えたいというふうに思います。

それでは、長時間にわたりましてご参加をいただきまして、ありがとう

ございました。それでは本日の自治研セミナーを終了いたします。  
皆さま、お気を付けてお帰りください。ありがとうございました。